

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約14年2カ月間（2014年1月31日～2028年3月22日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

## 運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2017年3月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インデックスセレクトJ P X日経400」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
1期末(2014年3月24日)	円 9,515	円 0	% △ 4.9	9,514	% △ 4.9	% 98.5	% 1.6	百万円 236
2期末(2015年3月23日)	13,257	0	39.3	13,077	37.4	98.0	1.9	1,912
3期末(2016年3月22日)	11,497	0	△13.3	11,177	△14.5	98.9	1.3	3,155
4期末(2017年3月22日)	12,947	0	12.6	12,364	10.6	99.3	1.1	3,957

(注1) JPX日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

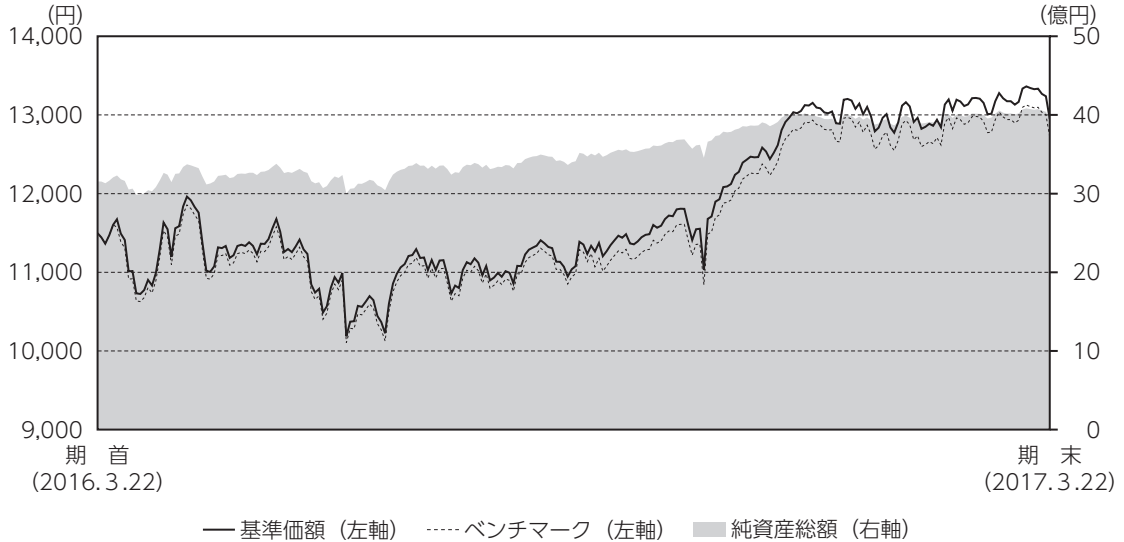
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

### ■ 基準価額・騰落率

期 首：11,497円

期 末：12,947円

騰落率：12.6%

### ■ 基準価額の主な変動要因

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年 3月22日	円	%		%	%	%
	11,497	—	11,177	—	98.9	1.3
3月末	11,410	△ 0.8	10,993	△ 1.7	98.6	1.5
4月末	11,368	△ 1.1	10,959	△ 2.0	98.3	1.7
5月末	11,677	1.6	11,256	0.7	98.6	1.4
6月末	10,561	△ 8.1	10,169	△ 9.0	98.5	1.6
7月末	11,149	△ 3.0	10,738	△ 3.9	99.3	0.7
8月末	11,227	△ 2.3	10,817	△ 3.2	99.6	0.5
9月末	11,205	△ 2.5	10,708	△ 4.2	98.2	1.8
10月末	11,808	2.7	11,287	1.0	98.4	1.3
11月末	12,465	8.4	11,915	6.6	98.3	1.5
12月末	12,888	12.1	12,306	10.1	98.8	1.1
2017年 1月末	12,911	12.3	12,331	10.3	99.1	1.0
2月末	13,015	13.2	12,426	11.2	98.7	1.2
(期末) 2017年 3月22日	12,947	12.6	12,364	10.6	99.3	1.1

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2016.3.23~2017.3.22)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一面などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

ダイワJPX日経400マザーファンドを通じ、JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■ダイワJPX日経400マザーファンド

JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2016.3.23~2017.3.22)

### ■当ファンド

ダイワJPX日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。

### ■ダイワJPX日経400マザーファンド

JPX日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

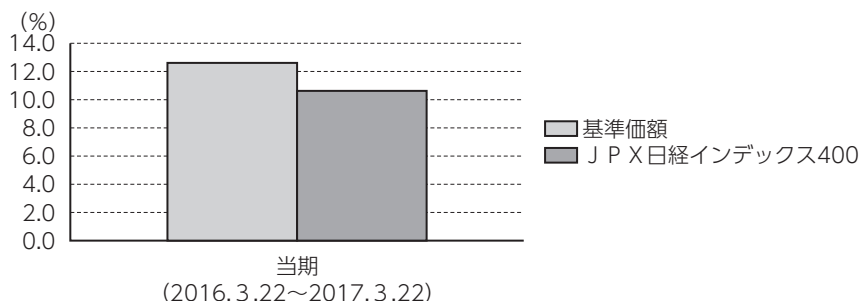
## ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.6%となりました。

当ファンドで組み入れを行なっているマザーファンドで保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

その他、先物取引の影響、信託報酬等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2016年3月23日 ～2017年3月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,946

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

ダイワ J P X日経400マザーファンドを通じ、 J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■ダイワ J P X日経400マザーファンド

J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.3.23~2017.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0.432%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,811円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.211)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.189)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.441	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	512,749	563,769	199,920	243,926

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,287,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,323,918千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,836	百万円 248	% 6.5	百万円 10,451	百万円 204	% 2.0
株式先物取引	4,099	-	-	4,254	-	-
コール・ローン	56,287	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合11.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 8	百万円 35	百万円 106

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	131千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)÷(A)	0.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	2,868,188	3,181,017	3,957,504

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ P X日経400マザーファンド	3,957,504	99.5
コール・ローン等、その他	21,031	0.5
投資信託財産総額	3,978,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>3,978,535,722円</b>
コール・ローン等	15,911,481
ダイワJPX日経400マザーファンド(評価額)	3,957,504,185
未収入金	5,120,056
<b>(B) 負債</b>	<b>20,930,384</b>
未払解約金	12,640,226
未払信託報酬	8,187,388
その他未払費用	102,770
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>3,957,605,338</b>
元本	3,056,819,299
次期繰越損益金	900,786,039
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,056,819,299口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,947円

\*期首における元本額は2,744,177,307円、当期中における追加設定元本額は808,106,035円、同解約元本額は495,464,043円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,947円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82,557,385
(c) 収益調整金	589,053,255
(d) 分配準備積立金	229,178,582
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	900,789,222
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	900,789,222
(h) 受益権総口数	3,056,819,299口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 3,183円</b>
受取利息	269
支払利息	△ 3,452
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>433,414,599</b>
売買益	485,860,148
売買損	△ 52,445,549
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 15,511,575</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>417,899,841</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 106,167,057</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>589,053,255</b>
(配当等相当額)	( 421,315,846)
(売買損益相当額)	( 167,737,409)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>900,786,039</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>900,786,039</b>
追加信託差損益金	589,053,255
(配当等相当額)	( 421,315,846)
(売買損益相当額)	( 167,737,409)
分配準備積立金	311,735,967
繰越損益金	△ 3,183

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

# ダイワ J P X 日経400マザーファンド

## 運用報告書 第4期 (決算日 2017年3月22日)

(計算期間 2016年3月23日～2017年3月22日)

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

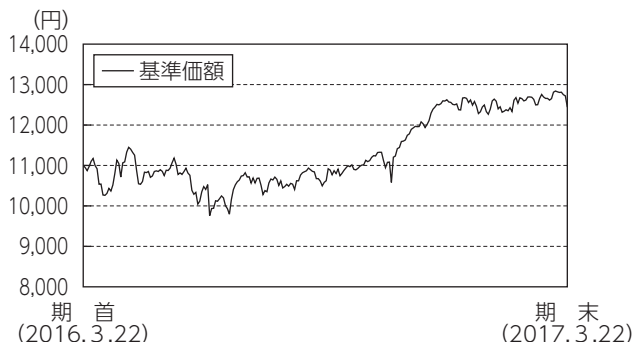
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P X 日経インデックス400 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	円	%	円	%			
(期首)2016年3月22日	11,000	0	10,509	-	98.9	1.3	
3月末	10,918	△ 0.7	10,335	△ 1.7	98.7	1.5	
4月末	10,881	△ 1.1	10,304	△ 2.0	98.3	1.7	
5月末	11,181	△ 1.6	10,583	0.7	98.6	1.4	
6月末	10,116	△ 8.0	9,561	△ 9.0	98.5	1.6	
7月末	10,683	△ 2.9	10,096	△ 3.9	99.3	0.7	
8月末	10,762	△ 2.2	10,170	△ 3.2	99.6	0.5	
9月末	10,745	△ 2.3	10,067	△ 4.2	98.2	1.8	
10月末	11,327	3.0	10,612	1.0	98.4	1.3	
11月末	11,962	8.7	11,203	6.6	98.3	1.5	
12月末	12,372	12.5	11,570	10.1	98.8	1.1	
2017年1月末	12,399	12.7	11,594	10.3	99.1	1.0	
2月末	12,503	13.7	11,683	11.2	98.7	1.2	
(期末)2017年3月22日	12,441	13.1	11,625	10.6	99.3	1.1	

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,000円 期末：12,441円 騰落率：13.1%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）の騰落率は10.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.1%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

J P X 日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,537.6 (△1,318.392)	3,836,582 (-)	6,961.208	10,451,295

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,099	4,254	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2016年3月23日から2017年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG		341.8	184,241	539	日本電信電話		58.5	272,917	4,665
みずほフィナンシャルG		926.8	159,964	172	ソフトバンクグループ		38.5	268,518	6,974
三井住友フィナンシャルG		46.1	159,828	3,466	KDDI		86	263,957	3,069
トヨタ自動車		22.6	138,541	6,130	日本たばこ産業		63.5	250,023	3,937
日本航空		39	118,131	3,029	三菱UFJフィナンシャルG		257.7	172,941	671
本田技研		36.4	113,094	3,107	みずほフィナンシャルG		807.8	161,536	199
中部電力		67.9	92,379	1,360	三井住友フィナンシャルG		35.7	153,764	4,307
東北電力		51.6	65,199	1,263	トヨタ自動車		23.248	153,514	6,603
日本電信電話		12.2	58,609	4,804	本田技研		41.3	139,255	3,371
東日本旅客鉄道		5.3	50,669	9,560	武田薬品		25.4	123,152	4,848

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	柄	期首			当期末			銘柄	柄	期首			当期末			銘柄	柄	期首			当期末			
		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額			株数	株数	評価額	株数	株数	評価額			株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.0%)</b>																								
日本水産		-	23.3	13,187				ニチレイ		24	8.8	24,428					コーセー		3.4	2.7	27,081			
<b>鉱業 (0.4%)</b>								東洋水産		11	8.8	37,840					シーズ・ホールディングス		2.6	2.2	7,557			
国際石油開発帝石	117.4	94.5	102,343				日清食品HD		9.4	7	45,430					小林製薬		3.2	4.7	25,568				
<b>建設業 (3.0%)</b>							日本たばこ産業	129.5	75.6	283,651					日東電工		16.1	12.1	104,120					
安藤・間	14.9	12.9	10,074				<b>繊維製品 (0.5%)</b>								ニフコ		4	2.9	16,414					
東急建設	-	6.4	5,376				東レ	151	122	120,401					ユニ・チャーム		42.2	34	89,454					
コムシスホールディングス	9.6	7	14,525				<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>								協和発酵キリン		24.9	20.1	33,808					
ミサワホーム	2.6	-	-				王子ホールディングス	85	66	35,310					武田薬品		82.9	62.9	328,463					
大成建設	116	91	74,529				大王製紙	9.2	6.7	9,554					アステラス製薬		233.2	171.4	257,785					
大林組	66.8	53.8	55,521				<b>化学 (7.4%)</b>								塩野義製薬		30.4	21.3	118,790					
清水建設	68	55	55,715				クラレ	32.9	28.2	47,347					田辺三菱製薬		24.3	19.5	45,162					
長谷工コーポレーション	26	20.9	26,710				旭化成	130	105	112,770					中外製薬		20.7	16.7	63,794					
鹿島建設	104	79	58,934				住友化学	153	123	77,613					科研製薬		3.6	3.1	19,747					
三井住友建設	85.4	68.8	8,531				日産化学	12.5	9.2	31,096					イーザイ		25.6	20.6	122,570					
熊谷組	-	28	8,400				東ソー	56	48	45,744					ロート製薬		10.2	-	-					
大東建託	8.3	6.6	105,303				デンカ	43	35	20,650					小野薬品		9.5	38.1	90,468					
NIPPO	5	4	8,672				信越化学	37.4	30.1	285,047					久光製薬		6.5	4.7	29,187					
前田道路	-	6	12,162				エア・ウォーター	17	13.8	28,221					持田製薬		1.4	-	-					
住友林業	15.3	12.4	21,724				大陽日酸	16	12.9	16,899					参天製薬		38.3	30.3	49,873					
大和ハウス	65.8	53	171,243				日本バーカライジング	10.6	8.6	11,876					ツムラ		6.6	5.6	19,376					
積水ハウス	74.5	56.5	106,474				三菱瓦斯化学	-	15.6	36,145					沢井製薬		3.5	2.8	16,800					
協和エクシオ	8.7	7	11,487				JSR	19.5	16.9	32,160					第一三共		70	49.4	126,241					
九電工	-	3.5	11,077				三菱ケミカルHLDGS	139.5	112.4	94,393					キョーリン製薬HD		5.6	4.1	9,815					
日揮	22	16.7	33,182				日本合成化学	5	-	-					大塚ホールディングス		44.8	36.1	182,738					
千代田化工建	16	-	-				積水化学	47.3	38.1	72,999					大正製薬HD		5	3.6	32,436					
<b>食料品 (4.2%)</b>							日本ゼオン	18	14	16,870					<b>石油・石炭製品 (-)</b>									
江崎グリコ	-	4.5	24,660				アイカ工業	6.3	5.4	16,135					昭和シエル石油		20.9	-	-					
カルビー	8.3	7.3	28,762				宇都興産	111	85	22,525					<b>ゴム製品 (1.2%)</b>									
ヤクルト	11.9	9.6	57,600				日立化成	10.3	9.3	28,690					横浜ゴム		12.6	10.1	22,553					
明治ホールディングス	13.2	10.6	99,110				日本化薬	14	11	16,687					東洋ゴム		9.4	8.9	17,114					
日本ハム	16	12	37,200				日油	16	13	15,080					ブリヂストン		70.3	56.6	256,454					
アサヒグループホールディング	41.8	33.7	140,866				花王	56	42.6	257,389					住友ゴム		19.5	15.7	29,406					
キリンHD	90.3	77.3	159,701				日本ペイントHOLD	16.1	12.9	49,665					<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>									
伊藤園	6.6	5.3	21,359				関西ペイント	23.6	17.6	40,145					旭硝子		110	83	75,364					
キッコーマン	15	13	43,745				DI C	82	6.6	26,895					住友大阪セメント		-	31	14,880					
味の素	48	37	82,935				富士フィルムHLDGS	47.7	33.3	147,652					太平洋セメント		130	101	38,481					
キューピー	11.3	9.1	29,211				資生堂	39.5	31.8	93,953					TOTO		15.3	12.3	53,197					

ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額	銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
日本碍子	26	21.2	52,406		セイコーエプソン	29.6	23.8	57,500		オリンパス	29.6	25.6	108,288	
日本特殊陶業	17.9	14.5	36,743		ワコム	15.7	-	-		HOYA	46.3	33	178,200	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>					エレコム	-	1.4	3,154		朝日インテック	-	3.8	16,796	
新日鐵住金	93.9	75.6	194,934		パナソニック	227.2	183	220,515		セイコーHD	13	11	5,335	
神戸製鋼所	382	29	29,522		アンリツ	11.9	-	-		<b>その他製品 (0.7%)</b>				
JFEホールディングス	56.9	45.8	88,600		富士通ゼネラル	6	5	11,190		パンダリナムHLDGS	20.6	17.7	62,127	
日立金属	23.8	17.1	26,590		日立国際電気	4.5	4.2	10,416		パイロットコーポレーション	3.5	2.8	12,852	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>					TDK	12	9	64,170		アシックス	18.5	15.9	29,383	
三井金属	53	-	-		アルプス電気	16.9	14.8	48,914		ヤマハ	14.6	10.8	34,020	
三菱マテリアル	130	10.5	36,330		ヒロセ電機	3.2	2.6	41,002		ビジョン	11.3	9.7	35,162	
住友鉱山	57	43	67,402		日本航空電子	6	5	7,380		<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>				
DOWAホールディングス	27	18	14,760		横河電機	19.9	17.4	30,850		中部電力	-	52.8	77,800	
住友電気	83.3	63.2	116,414		日本光電工業	8.3	6.7	16,937		東北電力	-	40	58,520	
アサヒHD	3.1	-	-		堀場製作所	3.7	3.2	19,744		電源開発	17	12.7	32,702	
<b>金属製品 (0.3%)</b>					キーエンス	4.5	7.3	326,529		東京瓦斯	222	172	86,877	
三和ホールディングス	21.1	16.6	17,446		シスメックス	15.4	12.4	83,576		大阪瓦斯	206	155	67,099	
三協立山	2.7	2.2	3,718		スタンレー電気	14.3	11.4	36,252		東邦瓦斯	-	40	31,440	
リンナイ	3.9	2.9	27,231		カシオ	19.9	12.9	20,640		<b>陸運業 (4.9%)</b>				
日本発条	19.6	15.8	20,066		ファナック	20.3	16.2	366,363		東武鉄道	106	86	50,138	
<b>機械 (5.5%)</b>					エンプラス	1	0.7	2,243		相鉄ホールディングス	45	34	17,850	
オーエスジー	9.5	7.6	17,829		浜松ホトニクス	15.5	12.5	40,875		東京急行	116	87	70,470	
DMG森精機	-	9.9	17,523		京セラ	32.6	26.3	162,928		小田急電鉄	64	25.7	56,411	
デスコ	2.7	2	33,120		村田製作所	20.9	16.8	261,660		京王電鉄	56	45	40,500	
ニューフリアテクノロジー	0.4	0.4	2,792		小糸製作所	11.9	9.6	55,296		京成電鉄	30	12	31,320	
ナブテスコ	10.8	8.7	26,578		ミツバ	3.4	2.9	6,014		東日本旅客鉄道	36.4	31	302,312	
SMC	6.2	5	164,000		SCREENホールディングス	-	3.3	24,717		西日本旅客鉄道	19.1	15.4	112,712	
小松製作所	102	77.3	228,035		キヤノン	107.1	86.2	300,407		東海旅客鉄道	17.8	13.3	243,257	
住友重機械	61	49	39,396		リコー	64.4	48.2	45,693		西日本鉄道	34	26	12,740	
日立建機	9.3	7.5	21,352		東京エレクトロン	16.3	10.7	121,605		近鉄グループHLDGS	200	161	66,815	
クボタ	99.9	80.2	137,783		<b>輸送用機器 (8.4%)</b>					阪急阪神HLDGS	133	20.2	75,144	
荏原製作所	46	7.6	26,714		トヨタ紡織	7	-	-		南海電鉄	60	45	25,425	
ダイキン工業	29	21.9	239,914		ユニプレス	4.1	-	-		京阪ホールディングス	59	48	33,600	
椿本チエイン	12	10	9,700		豊田自動織機	18.1	14.6	80,738		名古屋鉄道	97	78	40,248	
ダイワフ	-	8	22,400		デンソー	49.1	39.5	199,396		日本通運	77	62	36,642	
タダノ	10	8.4	11,860		東海理化電機	5.8	-	-		ヤマトホールディングス	36.8	28.6	69,011	
平和	6.2	5	14,950		三井造船	77	-	-		山九	26	21	14,826	
ユニバーサルエンターテインメント	2	-	-		川崎重工業	155	125	42,875		<b>海運業 (0.1%)</b>				
竹内製作所	-	2.9	6,269		名村造船所	6	4.8	3,417		日本郵船	178	135	33,210	
セガサミーホールディングス	21.4	-	-		日産自動車	279.1	188.9	210,623		<b>空運業 (0.8%)</b>				
T P R	2.4	1.8	6,624		いすゞ自動車	57.6	46.4	70,690		ANA航空	-	28.9	105,398	
ホシザキ	5.8	4.7	42,018		トヨタ自動車	58.2	64	394,304		ANAホールディングス	369	297	103,385	
日本精工	40.8	32.9	53,594		日野自動車	28.4	22.9	31,853		<b>倉庫・運輸関連業 (-)</b>				
ジェイテクト	21.2	17.1	30,951		三菱自動車工業	79	-	-		近鉄エクスプレス	3.6	-	-	
不二越	18	16	9,328		日信工業	-	3.6	7,218		<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
THK	13.2	11.3	32,544		NOK	9.6	7.7	19,904		グリー	11.9	9.6	6,988	
イーグル工業	2.5	1.7	2,618		カルソニックカンセイ	15	11	14,146		ネクソン	18.8	17.3	30,102	
マキタ	13	10.4	79,872		アイシン精機	20	14.7	79,380		コロプラ	-	4.4	4,752	
三菱重工業	354	268	124,646		マツダ	63	50.7	80,004		ティールガイア	2	1.6	3,184	
I H I	153	123	42,804		ダイハツ	23.7	-	-		カホ・オンライン・エンター	45.7	33.1	8,341	
<b>電気機器 (13.6%)</b>					本田技研	133.6	128.7	439,253		野村総合研究所	13.8	11.8	48,675	
コニカミノルタ	49.7	37.5	38,887		スズキ	41.6	31.7	150,892		フジ・メディア・HD	20.4	-	-	
ブラザー工業	25.7	20.7	48,624		富士重工業	62.8	49.7	204,764		オービック	6.8	5.4	28,620	
ミネベアミツミ	32	25.8	38,700		ヤマハ発動機	28.1	22.6	59,709		ヤフー	140.7	113.3	59,369	
日立	507	385	235,466		エクセディ	2.7	-	-		トレンドマイクロ	9.5	8.4	40,866	
三菱電機	212	170.8	281,136		豊田合成	7.2	5.2	15,106		日本オラクル	3.1	2.5	16,325	
富士電機	60	48	30,384		日本精機	5	-	-		伊藤忠テクノソリューション	4.4	3.6	11,574	
安川電機	24.7	18.6	41,385		シマノ	8	6.5	110,565		大塚商会	5.3	4.3	25,069	
日本電産	23.9	20.8	220,168		ティ・エス テック	4.6	3.7	11,211		US EN	9	7.4	3,389	
オムロン	22.5	17	84,575		<b>精密機器 (1.9%)</b>					イベックス・グループHD	3.6	-	-	
日本電気	273	220	61,380		テルモ	30.5	24.6	95,202		日本テレビHLD S	17.9	14.4	28,808	
富士通	192	154	101,409		島津製作所	-	20.6	36,894		日本電信電話	117.9	71.6	352,486	
沖電気	86	6.9	11,536		ニコン	37.1	27.9	45,644		KDD I	179.2	106.3	319,644	
ルネサスエレクトロニクス	-	8.3	8,731		トプコン	6.7	8.1	17,196		光通信	2.4	1.9	20,938	



# ダイワ J P X 日経400マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,396,240	97.5
コール・ローン等、その他	683,650	2.5
投資信託財産総額	27,079,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>27,222,654,497円</b>
コール・ローン等	232,258,042
株式(評価額)	26,396,240,600
未収入金	402,217,705
未収配当金	48,628,150
差入委託証拠金	143,310,000
<b>(B) 負債</b>	<b>640,567,761</b>
未払金	4,775,801
未払解約金	492,961,960
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>26,582,086,736</b>
元本	21,366,221,858
次期繰越損益金	5,215,864,878
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>21,366,221,858口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	12,441円

\*期首における元本額は27,417,450,149円、当期中における追加設定元本額は5,154,463,866円、同解約元本額は11,205,692,157円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 1,827,187,448円、iFree J P X 日経400インデックス28,862,295円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド 15,998,956円、ダイワ J P X 日経400ファンド16,313,155,407円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 3,181,017,752円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,441円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年3月23日 至2017年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>660,083,109円</b>
受取配当金	659,790,987
その他収益金	419,189
支払利息	△ 127,067
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>3,195,772,023</b>
売買益	4,253,546,304
売買損	△ 1,057,774,281
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>64,096,739</b>
取引益	90,342,702
取引損	△ 26,245,963
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 858</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>3,919,951,013</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>2,741,434,526</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,013,863,050</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>568,342,389</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>5,215,864,878</b>
次期繰越損益金(I)	5,215,864,878

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



## 【注記】

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。